

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381041

研究課題名(和文)戦後の大学改革モデルの選択・受容過程の研究 琉球大学における家政学教育を焦点に

研究課題名(英文)Reform model of the Universities in the Postwar era; Focus on Home Economics curricula of University of Ryukyus

研究代表者

石渡 尊子 (ISHIWATA, TAKAKO)

桜美林大学・心理・教育学系・准教授

研究者番号：40439055

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：(1)琉球大学は、米国ランド・グラント大学をモデルに、地域社会に開かれた高等教育機関を目指し、地域に教育・研究の成果を還元する「普及」を目的とした。(2)普及事業は、農学や家政学を擁する教育組織が担い、開学当初から琉球大学の主要な存在として位置づけられた。(3)開学当初から家政学や農学の専門家をミシガン州立大学から派遣顧問団として迎え、普及事業の推進に琉球大学教授陣とともにいった。(4)普及事業は多岐に渡り、家政学部の教授陣が琉球列島各地域に出向き、生活改良のデモンストレーションや各種講座を担当した。(5)日本復帰後の国立大学移管に伴い、大学としての普及事業も衰退していった。

研究成果の概要(英文)：In the Ryukyus, the Home Economics as a discipline in the U. S. universities were introduced as it was. That was because the area was governed directly by the U.S. troops, and that there was no university by the end of war. In addition, the advisory group from Michigan State University, one of the leading land-grant colleges, took important part in the management of the research and education of Home Economics in the University of the Ryukyus. The aim of land-grant colleges is serving the community and extension programs are the essential services for them. Therefore, Home Economics as well as Agriculture was set up as the main branch of learning and extension programs based on those disciplines were recognized as the key activities in the University of the Ryukyus.

研究分野：教育学

キーワード：戦後大学改革 琉球大学 ランド・グラント大学 家政学教育 普及事業 ミシガン州立大学

1. 研究開始当初の背景

これまで、戦後大学改革期の新制度構想に関わる研究は海後宗臣・寺崎昌男『大学教育』(1969)を筆頭に、田中征男(1995)、羽田貴史(1999)、土持ゲーリー法一(1996)同(2006)など数多く行なわれてきた。ここでは、日本側関係者に対するGHQ(CI&E)担当官の協力、助言・指導によって、様々な領域において戦後の大学改革が進められてきたことが示されていた。しかし、CI&Eの各スタッフが担当した指導領域は、彼らは必ずしもその分野の専門家ではなかったこと、必要に応じてアメリカの状況を調査研究しつつ指導をしていた実態があったことについては、研究代表者である石渡による同時期の家政学部設置構想の研究(野坂(石渡)尊子「新制大学創設直前における「家政学」それを支えた人物と団体」『家政学原論研究』第37号、pp.30-40、2003年、

野坂(石渡)尊子「戦後高等教育改革における「家政学」理解 - 「家政学部設置基準」の制定過程に見る - 」『大学教育学会誌』第23巻2号、pp.110-120、2001年)および連携研究者の日永龍彦による(日永龍彦「戦後改革期における大学のアクレディテーションに対する理解」、大学基準協会『大学評価研究』第7号、pp.93-101、2008年)の研究を通じて指摘した以外ほとんど注目されておらず、当時改革モデルとして紹介されたアメリカの実態を理解しないままに日米の違いを論じている場合が多い。ただ石渡も日永も、アメリカ本国の専門家の助言を受けつつ、占領政策担当官自ら調査研究を進めていく過程で複数の事例から指導するためのモデルを何らかの意図を持って選択していた、その具体的な過程や背景まで明らかにするにはいたっていなかった。

連携研究者(日永)は、平成24年度から3年間、研究代表者として「戦後新制大学の質の維持・向上システムの再検証 - 改革モデルの選択・理解・受容 - 」(科学研究費補助金基盤研究(C)(一般))という研究課題において、戦後改革期の日本本土と沖縄の大学の設置認可制度・管理運営制度の形成過程の異同と相互関係の解明に取り組み、石渡はその連携協力者であった。ここでは、大学の教育・研究や管理運営の改革モデルとして提示されたものの日本本土では受容に至らない、あるいは受容されたものの特殊日本的に変質したものが、沖縄(琉球大学)では比較的提示モデルそのままの形で受容されていることがわかってきていた。本研究が焦点を当てる家政学教育についても同様のことが言えることがわかった。幸い、沖縄県公文書館が直接統治の主体であったUSCAR(米国民政府)をはじめとする本土復帰以前の資料を広範に収集していた。琉球大学の年史編纂事業ではそのような資料が活用されているものの、復帰とともに姿を消した家政学部の教育・研究や、とりわけ特徴的であった地域住

民を対象とした生活改善・普及事業と琉球大学の関連はほとんど触れられていないのが実態であった。

2. 研究の目的

戦後日本の大学制度形成過程において、占領当局は複数のアメリカの事例を改革モデルとして日本側に提示した。それらのモデルは各GHQ担当官や部局によって異なっていた。本研究は、学部構成、カリキュラム等のモデル選択過程と背景、及び日本側の受容過程を解明する。その際、直接統治下の沖縄において本土とは異なり、ミシガン州立大学(ランド・グラント大学)のモデルがそのまま創設期の琉球大学に受容されたこと、ランド・グラント大学の理念である地域発展に寄与した家政学分野およびその教育に着目した。

そのために、(1)ミシガン州立大学がモデルとして選択されていく過程・背景と、(2)両大学における当時の家政学教育の実態、移入・受容された内実を実証的に明らかにする。

(1)は、なぜ琉球大学の教育研究・管理運営をミシガン州立大学が支援したのかを明らかにする。研究代表者がこれまで進めてきた研究を通じて、日本本土の新制女子大学(女子大学への昇格時)に紹介された家政学のモデルはオレゴン州立大学、ニューヨーク州立大学、コロンビア大学のものであったことがわかっている。しかし、琉球大学は創設直後にミシガン州立大学から顧問団を受け入れ、結果的に同大学の教育・研究や管理運営のあり方がモデルとなっていた。もちろん、ミシガン州立大学が顧問に選ばれた背景には、同大学がランド・グラント大学の先駆的な存在であり、Home Economicsを大学教育上で創始したことも一因であったと推測できるが、どのような事由によりミシガン州立大学が琉球大学を支援するようになったかは、先行研究からは明らかでない。USCAR資料や、琉球大学の支援をミシガン州立大学とすることを決定したアメリカ教育評議会(American Council on Education)資料、ミシガン州立大学関連資料を精査することを通じて解明する。

(2)については、当時のミシガン州立大学と琉球大学における家政学教育はどのようにおこなわれていたのかを検討する。USCAR資料やミシガン州立大学関連資料を精査することを通じて、当時の琉球大学教授陣およびミシガン州立大学派遣顧問団員のうち家政学教育を担った教授陣の学術的な背景、家政学教育カリキュラムやの住民を対象にした普及事業の内容、などを検討して琉球大学に移入されたHome Economicsの内実を明らかにする。

また、琉球大学の本土復帰に伴う国立大学への移行に際し、普及事業を推進し、戦後沖縄の地域貢献を担ってきた家政学教育が打ち切られた背景を検証する。開学時の主要な目的であった普及事業は、当時の住民たちに

も好評を博していたにもかかわらず顧問団派遣の終了とともに打ち切れ、普及事業を含めた Home Economics は消滅したように見える。たとえば、国立大学への移行直前の教授会関連資料内には、本土の大学教育において「家政学部」は「中心的でない」存在であることを調査したものがあつてはいるが、当時のより詳細な状況を明らかにする。

3. 研究の方法

戦後大学改革についてのこれまでの研究は、そのモデルとなった当時のアメリカの事例の具体的な実態とそれを受容する日本の個別大学の状況、当該大学がおかれている地域の実状についての十分な検討がされないままに、日米双方の資・史料の解釈がされてきたきらいがある。本研究は、当時の琉球大学とそのモデルとなったミシガン州立大学の教育研究の実態を家政学教育を中心に明らかにしていくが、ミシガン州立大学における家政学がランド・グラント大学の理念である生活改善のための実学的な専門知識をもつ人材の育成とともに、住民を対象とする普及事業を通じた地域貢献という両面を重視していた点に注目する。それを通じて、同じ「アメリカ」モデルを受容した日本本土の大学における家政学教育が、地域社会に貢献する実学ではなく、「教養としての家政学」であったこと、またその定着実態が大学のおかれている地域の状況（都市か地方か）に応じて異なっていたことの背景や要因の解明も可能になり、戦後の女子大学創設の意味を再検討する契機ともなりうる。

さらに、このような占領下の日本本土と米国統治下の沖縄における大学教育改革施策の異同の解明は、これまでの戦後大学改革研究に新たな展開をもたらすだけでなく、琉球大学における住民を対象とした普及事業の実態解明を通じて、地域への貢献が求められている今日の日本の大学の教育研究のあり方にもさまざまな示唆を得られるものになる。

<2014 年度>

資料調査を、沖縄県公文書館・琉球大学図書館ハワイ大学マノア校図書館等において行なった。沖縄県公文書館では USCAR 関連資料、琉球政府 - 米国民政府往復文書を中心に資料収集を行った。琉球大学図書館では『琉大 農家便り』を通覧し、大学としての普及事業の実態資料を収集した。ハワイ大学においては、ハワイ在住琉球系移民の内、琉球大学設立に尽力した個人およびその団体について、刊行物やハワイ大学卒業者を中心に調査を行った。

また、琉球大学創設期の普及事業の内実を明らかにするために、当時の家政学部教授陣およびその関係者へのインタビューを実施した。

この成果の一部を日本教育学会大会ラウ

ンドテーブルおよび日本家政学会家政学原論部会夏期セミナーにて報告した。

<2015 年度>

資料調査は、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館（郷土資料室）、沖縄県議会資料室などの沖縄調査に加え、ミシガン州立大学のアーカイブズとハワイ大学マノア校のアーカイブズにおいて行った。

沖縄県内の調査では、琉球政府（行政側）の普及事業の実態を明らかにするために各地方が刊行したニュース冊子等の刊行物、当時の関係者の記録論稿を収集した。また、普及事業の主導権争いに発展した琉球大学と琉球政府や農業・漁業・林業等の諸団体の見解、議論の経過を示す資料として、米国関係資料、立法院（琉球各地の代表者からなる議会）記録等を中心に収集した。ミシガン州立大学およびハワイ大学では、琉球大学創設および創設当初に、どのような大学理念がどのような理解で琉球大学に持ち込まれたのかを明らかにするために、米国関係者（ミシガン州立大学およびハワイ大学教授陣）の履歴、学問的背景を両大学のアーカイブズにて調査を行った。

これらの成果の一部を日本教育学会大会ラウンドテーブル及び日本家政学会家政学原論部会夏期セミナーで報告した。また論文としてまとめ、日本家政学会家政学原論部会の『家政学原論研究』に投稿した。（掲載は 2016 年度）

<2016 年度>

資料調査活動は、沖縄県公文書館を中心とする沖縄調査に加え、スタンフォード大学のフーパー教育研究所およびミシガン州立大学のアーカイブズにおいて行った。

沖縄県公文書館では特に、USCAR 関連文書内の琉球大学が日本復帰後の国立大学移管に伴い、開学当初から設置されていた「家政学部」が廃止され、大学としての普及事業も衰退していったことを明らかにしていく資料群を収集した。スタンフォード大学では、在沖した GHQ 担当官の個人文書を中心に通覧、収集した。ミシガン州立大学では、学長文書のコレクションおよびミシガン州立大学にて教鞭をとり琉球大学にも普及事業に関連して来沖した日本人教授の個人文書を中心に検討、収集した。

4. 研究成果

研究期間全体を通じて、以下の 5 点が明らかになった。(1)琉球大学は、米国のランド・グラント大学（ミシガン州立大学）をモデルとし、地域社会に開かれた高等教育機関を目指し、地域に教育・研究の成果を還元する「普及（Extension）」を目的としたこと。(2)普及事業は、農学・家政学を擁する学部組織が担っており、開学当初から家政学教育は琉球大学の重要な役割を果たすための存在として位置づけられたこと。(3)開学当初から家政学（Home Economics）や農学の専門家をミシ

ガン州立大学からの派遣顧問団の一員として迎え、普及事業の推進に琉球大学教授陣とともに力を注いだこと。(4)普及事業は多岐に渡るものであり、家政学部の教授陣が琉球列島の各地域や学校に出向き、生活改良のためのデモンストレーションや各種講座を担当していたこと。(5)日本復帰後の国立大学移管に伴い、開学当初から設置されていた「家政学部」は廃止され、大学としての普及事業も衰退していったこと。

これらは、研究代表者がすでに明らかにしてきた戦後日本(本土)における女子大学の創設および大学制度上の家政学の再編がもつ意義、つまり女子の高等教育機会拡大への貢献とは大きく異なっていることがわかった。本土の新制大学創設時に制定された、「大学基準」(1947年7月8日)、「家政学部設置基準」(1947年8月5日)によって、家政学は大学制度上に組みこまれた。しかし、家政学部設置基準は、「米国大学のホーム・エコノミックスの学科構成を追った」だけであり、琉球大学のように家政学が本来果たすべき役割である「普及」概念を受容するまでには至らなかったのである。

(1)(2)(3)については琉球大学の沿革史誌だけでなく、当時の関係者の回顧録、琉球大学の発足経緯および発足期からの学部・学科組織構成、設置科目等、大学便覧を精査することで明らかになった。またUSCAR文書やミシガン州立大学アーカイブズ内資料群から、ミシガン州立大学派遣顧問団によって、琉球大学はランド・グラント大学モデルを農学・家政学分野において内実ともに実行できた経緯だけでなく、担当者(琉球およびミシガン)の個人文書(履歴・学問背景等)からもどのような教育内容が行われていたかが明らかになった。

(4)は、琉球大学創設期の普及事業の内実を明らかにするために、当時担当していた教授陣の回顧録等だけでなく、その関係者へのインタビューなどから、ミシガン大学からの教授陣と琉球大学の教授陣が協力して琉球全体に足を運んでいた普及事業が、当時の琉球の人々にいかに人気を博し、人々の生活に密着し、その改善に貢献していたかが明らかになった。

(5)は、沿革史誌類や琉球大学発行の定期刊行物、琉球政府各種刊行物から、本土の影響を受けた琉球政府側が行政施策として展開していた普及事業と、ランド・グラント大学の理念としての琉球大学自らが展開する普及事業とが平行して展開され、次第に前者が優位になっていくような方向性が見て取れた。そこで、その間の経緯を一次資料からあとづけて明らかにした。琉球大学のランド・グラント大学モデルとして実施された普及事業・活動をUSCARが農業試験場を含めた普及事業をすべて琉球大学に移管するように指示を出したことで、次第に琉球政府(日本側)の行政関係団体との管轄権の争い

になり、また琉球大学が次第に普及事業を縮小させていく過程を明らかにした。結局、行政主体となり琉球大学の普及事業は消滅していくが、その過程と議論の内容が米国関係資料、立法院(琉球各地の代表者からなる議会)記録等を中心に明らかになった。

さらに、琉球大学が日本復帰後の国立大学移管に伴い、開学当初から設置されていた「家政学部」は廃止され、大学としての普及事業も衰退していったことにも着目し、その間の経緯を普及事業の変容と併せて検討した。国立大学移管においては、創設の目的であった地域貢献としての大学の機能(普及)が失われ、本土の新制大学と同様に「家政学」は、家庭科教員養成を目的とした教育内容になったことが明らかにされた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

石渡尊子「琉球大学の創設期における普及事業—家政学のあり方を考察するために—」『家政学原論研究』日本家政学会家政学原論部会 第50号 pp.10-21, 2016年8月(査読あり)

日永龍彦「戦後大学改革に影響を与えた米国アクレディテーションの実態—1940年前後の動向に焦点をあてて—」『大学評価学会年報』第11号 pp.121-141, 2015年7月(査読あり)

[学会発表](計6件)

石渡尊子「普及事業(エクステンション)から見る琉球大学」(日本教育学会第74回大会ラウンドテーブル「米国統治下の琉球における教育改革モデルの選択・理解・受容(その2)」, 2015年8月28日、東京都文京区)

日永龍彦「琉球大学の管理制度」(日本教育学会第74回大会ラウンドテーブル「米国統治下の琉球における教育改革モデルの選択・理解・受容(その2)」, 2015年8月28日、東京都文京区)

石渡尊子「米国統治下の琉球大学における普及事業—ランド・グラント大学モデルからの変容に着目して—」((一社)日本家政学会家政学原論部会 2015夏期セミナー、2015年8月24日、金沢市)

石渡尊子「戦後沖縄における家政学教育の出発—琉球大学創設期のカリキュラムに着目して—」((一社)日本家政学会家政学原論部会 2014夏期セミナー、2014年8月25日、福山市)

石渡尊子「ランド・グラント大学モデルの受容—琉球大学創設期の家政学教育を焦点に—」(日本教育学会第73回大会ラウンドテーブル「米国統治下の琉球における教育改革モデルの選択・理解・受容」, 2014年8月22日、福岡市)

日永龍彦「教育四法の成立過程—大学設置認可制度の形成過程に焦点をあてて」(日本教育学会第 73 回大会ラウンドテーブル「米国統治下の琉球における教育改革モデルの選択・理解・受容」, 2014 年 8 月 22 日、福岡市)

〔その他〕

ホームページ等

上記研究成果一覧については、桜美林大学教員情報に掲載されている。

<http://gproweb1.obirin.ac.jp/obuhp/KgApp?kyoinId=ogeggim>

6. 研究組織

(1)研究代表者

石渡 尊子 (ISHIWATA, Takako)

桜美林大学・心理・教育学系・准教授

研究者番号：40439055

(2)研究分担者 該当なし

(3)連携研究者

日永 龍彦 (HINAGA, Tatsuhiko)

山梨大学・総合研究部・教授

研究者番号：60253374

(4)研究協力者 該当なし